

一般会計等財務書類 4 表について
(令和 7 年度一般会計等決算)

令和 8 年 9 月

香 芝 市

目 次

第 1	財務書類 4 表について	1
第 2	財務書類の作成基準	
1	対象会計	2
2	作成基準日等	2
3	財務書類 4 表の関係	2
第 3	貸借対照表	
1	貸借対照表とは	3
2	貸借対照表の見方	3
3	令和 7 年度貸借対照表	4
4	貸借対照表の概要	9
5	貸借対照表を活用した財政分析	10
第 4	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書とは	12
2	行政コスト計算書の見方	12
3	令和 7 年度行政コスト計算書	13
4	行政コスト計算書の概要	15
5	行政コスト計算書を活用した財政分析	16
第 5	純資産変動計算書	
1	純資産変動計算書とは	17
2	純資産変動計算書の見方	17
3	令和 7 年度純資産変動計算書	18
4	純資産変動計算書の概要	18
第 6	資金収支計算書	
1	資金収支計算書とは	19
2	資金収支計算書の見方	19
3	令和 7 年度資金収支計算書	20
4	資金収支計算書の概要	21
第 7	一般会計等財務書類における注記	
1	重要な会計方針	22
2	貸借対照表に係る事項	23
3	準資産変動計算書に係る事項	24
4	資金収支計算書に係る事項	24

第 1 財務書類 4 表について

平成 18 年、総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられた。より正確な財務情報の公開と、資産及び債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の作成が求められ、本市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成している。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題があった。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、公表するように要請されたところである。

本市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成している。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
発生主義及び複式簿記の導入	発生の都度（日々仕訳）、複式仕訳により作成する。	決算データを活用して作成する。
固定資産台帳の整備	台帳の整備を前提とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用が可能である。	台帳整備は、前提とされていない。
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能である。	総務省方式改訂モデル、基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難である。

第2 財務書類の作成基準

1 対象会計

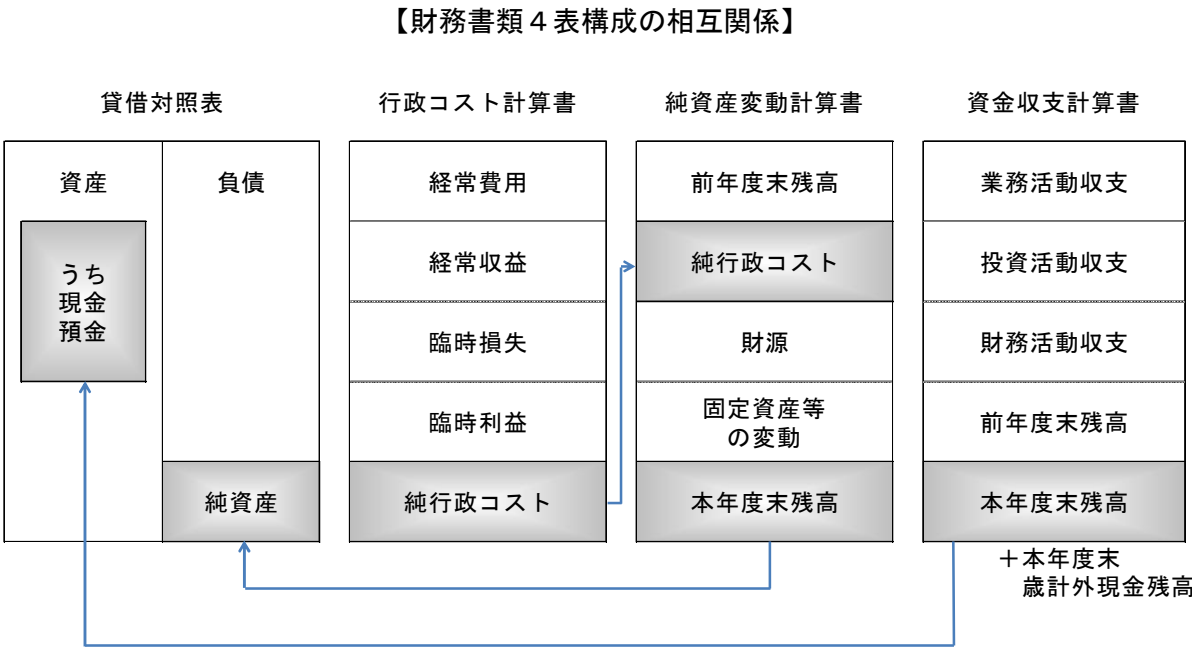
一般会計等とは、本市の場合は、一般会計及び土地取得特別会計が対象となる。

2 作成基準日等

- (1) 会計年度の末日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理する。
- (2) 本市の令和7年度の基準日時点での人口は、77,837人である。
- (3) 1,000円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

3 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになる。



第3 貸借対照表

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度の末日時点において市が所有している土地、建物等の財産（資産）と、それらの資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの世代の負担）で賄っているかを表している。

2 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（道路、公園等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本、関係団体への出資金等の投資その他の資産を表したもの	固定負債	地方債、退職手当引当金等の将来の世代の負担となるものを表したもの
		流動負債	1年以内に支払が予定されている地方債、賞与引当金等を表したものの
流動資産	資金（会計年度の末日時点において保有している現金及び基金以外の預金）、税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金等の将来現金化することが可能な財産を表したもの	純 資 産	
		固定資産等形成分	これまでの世代及び国又は県が負担した将来返済する必要のない財産を表したもの

3 令和7年度貸借対照表

(令和8年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,447,481	固定負債	27,308,280
有形固定資産	96,768,566	地方債	23,914,189
事業用資産	42,880,274	長期未払金	-
土地	28,422,748	退職手当引当金	2,959,671
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,962,656	その他	434,420
建物減価償却累計額	△ 38,894,111	流動負債	3,284,522
工作物	718,469	1年内償還予定地方債	2,635,401
工作物減価償却累計額	△ 520,017	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	343,547
航空機	-	預り金	305,574
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,592,803
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	190,529	固定資産等形成分	106,570,918
インフラ資産	53,388,492	余剰分（不足分）	△ 29,021,014
土地	28,195,473		
建物	105,796		
建物減価償却累計額	△ 58,470		
工作物	65,480,485		
工作物減価償却累計額	△ 45,019,144		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,684,353		
物品	1,322,710		
物品減価償却累計額	△ 822,909		
無形固定資産	627		
ソフトウェア	-		
その他	627		
投資その他の資産	6,678,288		
投資及び出資金	24,971		
有価証券	1,239		
出資金	23,732		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	313,035		
長期貸付金	-		
基金	6,348,265		
減債基金	-		
その他	6,348,265		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,984		
流動資産	4,695,226		
現金預金	1,450,067		
未収金	124,289		
短期貸付金	-		
基金	3,123,437		
財政調整基金	2,782,609		
減債基金	340,828		
棚卸資産	-		
その他	785		
徴収不能引当金	△ 3,352		
資産合計	108,142,707	純資産合計	77,549,904
		負債及び純資産合計	108,142,707

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

(1) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本 年 度 末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	80,066,768	4,920,407	2,692,773	82,294,402	39,414,129	944,756	42,880,274
土地	28,422,757	0	9	28,422,748			28,422,748
立木	0	0	0	0			0
建物	50,410,120	2,555,587	3,051	52,962,656	38,894,111	920,360	14,068,545
工作物	690,354	56,747	28,632	718,469	520,017	24,396	198,452
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	543,536	2,308,073	2,661,080	190,529			190,529
インフラ資産	96,402,640	2,346,062	282,595	98,466,106	45,077,615	1,319,333	53,388,492
土地	28,095,263	100,209	0	28,195,473			28,195,473
建物	105,796	0	0	105,796	58,470	2,981	47,325
工作物	65,207,075	273,411	0	65,480,485	45,019,144	1,316,352	20,461,341
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,994,506	1,972,442	282,595	4,684,353			4,684,353
物品	1,065,437	272,454	15,182	1,322,710	822,909	93,948	499,801
合 計	177,534,845	7,538,923	2,990,550	182,083,218	85,314,652	2,358,037	96,768,566

(2) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区	分	生活インフラ・国土保	教	育	福	祉	環	境	衛	生	産	業	振	興	消	防	総	務	合	計
事業用資産		3,735,130		61,706,029		8,458,970		1,556,487		34,640		719,292		6,083,855		82,294,402				
土地		2,271,619		20,455,440		2,278,866		516,454		3,660		236,775		2,659,935		28,422,748				
立木		0		0		0		0		0		0		0		0				
建物		1,458,201		40,891,703		6,075,872		845,244		0		478,020		3,213,617		52,962,656				
工作物		4,100		215,951		101,923		193,966		30,980		4,497		167,052		718,469				
船舶		0		0		0		0		0		0		0		0				
浮標等		0		0		0		0		0		0		0		0				
航空機		0		0		0		0		0		0		0		0				
その他		0		0		0		0		0		0		0		0				
建設仮勘定		1,210		142,935		2,310		823		0		0		43,251		190,529				
インフラ資産		97,451,145		23,052		6,879		0		0		0		985,030		98,466,106				
土地		27,204,026		0		6,879		0		0		0		984,568		28,195,473				
建物		105,796		0		0		0		0		0		0		105,796				
工作物		65,460,663		19,823		0		0		0		0		0		65,480,485				
その他		0		0		0		0		0		0		0		0				
建設仮勘定		4,680,661		3,229		0		0		0		0		462		4,684,353				
物		41,599		617,414		32,195		161,523		0		173,786		296,193		1,322,710				
合計		101,227,875		62,346,495		8,498,044		1,718,010		34,640		893,077		7,365,079		182,083,218				

(3) 主な施設の状況（令和7年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	貸借対照表 建 物	貸借対照表 減価償却累計額	本年度末残高
生 活 インフラ・ 国 土 保 全	香芝市市営住宅	平成17年	560,367	251,499	308,868
	近鉄五位堂駅北自転車駐車場	平成3年	160,241	158,447	1,794
	J R 香芝駅自転車駐車場	平成16年	94,244	83,779	10,465
	近鉄下田駅地下自転車駐車場	平成9年	249,295	229,153	20,142
	近鉄関屋駅自転車駐車場	平成12年	23,778	23,446	332
	J R 志都美駅西自転車駐車場	平成22年	19,391	11,802	7,589
	J R 志都美駅東自転車駐車場	平成27年	22,430	20,724	1,706
	近鉄二上駅北自転車駐車場	平成30年	51,631	27,043	24,588
	J R 五位堂駅自転車駐車場	平成30年	8,284	5,336	2,948
教 育	香芝市立五位堂小学校	昭和43年	2,402,557	2,224,902	177,655
	香芝市立下田小学校	昭和42年	2,277,445	2,063,164	214,281
	香芝市立二上小学校	昭和44年	3,173,807	1,730,118	1,443,689
	香芝市立関屋小学校	昭和46年	2,256,013	1,774,396	481,617
	香芝市立志都美小学校	昭和37年	2,124,138	1,960,300	163,838
	香芝市立三和小学校	昭和51年	1,334,472	1,083,703	250,769
	香芝市立鎌田小学校	昭和57年	785,352	626,700	158,652
	香芝市立真美ヶ丘東小学校	昭和57年	1,889,025	1,463,418	425,607
	香芝市立真美ヶ丘西小学校	昭和62年	1,410,495	1,053,537	356,958
	香芝市立旭ヶ丘小学校	平成6年	1,431,611	836,400	595,211
	香芝市立香芝中学校	昭和49年	3,753,231	3,387,894	365,337
	香芝市立香芝西中学校	昭和57年	2,848,389	2,512,345	336,044
	香芝市立香芝東中学校	昭和58年	2,443,283	1,984,021	459,262
	香芝市立香芝北中学校	平成11年	3,764,158	1,982,421	1,781,737
	香芝市立五位堂幼稚園	昭和46年	193,557	191,064	2,493
	香芝市立二上幼稚園	昭和47年	93,852	73,463	20,389
	香芝市立志都美幼稚園	昭和48年	88,643	87,020	1,623
	香芝市立関屋幼稚園	昭和50年	112,404	110,121	2,283
	香芝市立三和幼稚園	昭和50年	135,404	130,342	5,062
	香芝市立旭ヶ丘幼稚園	平成16年	404,739	162,723	242,016
	香芝市中央公民館	昭和54年	1,485,099	1,324,116	160,983
	香芝市総合体育館	昭和52年	2,275,243	2,025,830	249,413
	香芝市北部地域体育館	昭和53年	344,211	224,105	120,106
	香芝市ふたかみ文化センター	平成3年	2,946,367	1,998,166	948,201

(3) 主な施設の状況（令和7年度）

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度 (年度)	貸借対照表 建 物	貸借対照表 減価償却累計額	本年度末残高
福 祉	香芝市立認定こども園鎌田幼稚園	昭和62年	172,066	143,369	28,697
	香芝市立認定こども園下田幼稚園	昭和45年	263,419	247,316	16,103
	香芝市立認定こども園真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	281,857	207,576	74,281
	香芝市立五位堂保育所	昭和52年	113,437	81,804	31,633
	香芝市立若葉保育所	昭和52年	250,857	211,001	39,856
	香芝市立みつわ保育所	平成28年	617,401	218,912	398,489
	香芝市立二上保育所	昭和57年	155,536	127,784	27,752
	香芝市立真美ヶ丘保育所	昭和59年	411,860	96,310	315,550
	下田学童保育所	平成16年	79,754	49,192	30,562
	関屋学童保育所	平成23年	9,888	2,935	6,953
	五位堂学童保育所	昭和57年	39,243	38,474	769
	二上学童保育所	平成14年	69,199	29,704	39,495
	鎌田学童保育所	昭和63年	12,903	7,634	5,269
	真美ヶ丘東学童保育所	平成21年	44,963	19,155	25,808
	真美ヶ丘西学童保育所	平成27年	39,045	11,723	27,322
	三和学童保育所	昭和60年	52,883	21,721	31,162
	旧志都美学童保育所	平成26年	29,295	9,449	19,846
	香芝市子育て支援センター	平成19年	73,238	39,731	33,507
	香芝市総合福祉センター	平成10年	3,356,048	1,840,550	1,515,498
環 境 衛 生	香芝市営火葬場	平成9年	122,229	61,476	60,753
	香芝市保健センター	平成24年	541,521	141,409	400,112
総 務	本庁舎	昭和51年	3,350,968	2,557,118	793,850

備考

- 取得年度は、最も古い建物の取得年度とする。
- 金額は、1,000円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

4 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、「土地、建物などの財産」、「貸付金、未収金などの権利」等、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものである。

資産総額は1,081億4,270万7千円、市民1人当たり138万9千円である。

資産の89.1%は、庁舎、学校等の施設及び土地といった事業用資産（39.7%）と、道路及び公園といったインフラ資産（49.4%）で構成されている。

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減
資 産 総 額	108,142,707	105,714,753	2,697,954
市民1人当たり	1,389	1,354	35

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表したもので、1年以内に支払期限が到来する流動負債と、将来の世代が負担することとなる固定負債に分けられる。

負債総額は305億9,280万3千円、市民1人当たり39万3千円である。

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減
負 債 総 額	30,592,803	30,021,277	571,526
市民1人当たり	393	384	9

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代及び国又は県が負担してきた金額を表したものである。

純資産総額は775億4,990万4千円、市民1人当たり99万6千円である。

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減
純 資 産 総 額	77,549,904	75,693,476	1,856,428
市民1人当たり	996	969	27

5 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を表したものである。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえる。前年度と比較して0.1%高くなっている。

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 77,549,904 \text{ 千円} & \div & 108,142,707 \text{ 千円} & = & 71.7\% \end{array}$$

(2) 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を表したものである。純資産比率の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえる。前年度と比較して0.1%低くなっている。

$$\begin{array}{rclcl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 30,592,803 \text{ 千円} & \div & 108,142,707 \text{ 千円} & = & 28.3\% \end{array}$$

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合及び将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができる。前年度と比較して、「これまでの世代による社会資本形成の負担比率」は0.1%、「将来の世代による社会資本形成の負担比率」は1.5%高くなっている。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{有形・無形固定資産} & & \\ 77,549,904 \text{ 千円} & \div & 96,769,193 \text{ 千円} & = & 80.1\% \end{array}$$

イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）

$$\begin{array}{rclcl} \text{地方債残高※} & & \text{有形・無形固定資産} & & \\ 17,564,910 \text{ 千円} & \div & 96,769,193 \text{ 千円} & = & 18.2\% \end{array}$$

※ 地方債残高からは、臨時財政対策債及び減税補填債を除く。

(4) 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができる。前年度と比較して、「歳入総額に対する資産比率」は0.4年、「歳入総額に対する純資産比率」は0.2年減っている。

ア 歳入総額に対する資産比率

$$\begin{array}{rclcl} \text{資産総額} & & \text{歳入総額※} & & \\ 108,142,707 \text{ 千円} & \div & 37,255,566 \text{ 千円} & = & 2.9 \text{ 年} \end{array}$$

イ 歳入総額に対する純資産比率

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{歳入総額※}} = \frac{77,549,904 \text{ 千円}}{37,255,566 \text{ 千円}} = 2.1 \text{ 年}$$

※ 歳入総額＝収入合計＋前年度末資金残高

(5) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているのかを表している。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえる。前年度と比較して0.2%高くなっている。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（償却資産）}} = \frac{84,491,742 \text{ 千円}}{119,267,406 \text{ 千円}} = 70.8\%$$

第4 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）が掛かるのか、また、その財源となる使用料、手数料等の収入の関係を表している。

2 行政コスト計算書の見方

経常費用		
業務費用		
人件費		職員給与、議員報酬、退職手当費用等 を表したもの
職 員 給 与 費		
賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額		
物件費等		備品、消耗品、施設等の維持修繕に係 る経費、事業用資産の減価償却費等を 表したもの
物 件 費		
維 持 補 修 費 減 価 償 却 費		
その他業務費用		地方債の支払利息等上記以外の費用を 表したもの
支 払 利 息		
徴収不能引当金繰入額		
移転費用		
補 助 金 等	市民、団体等への補助金、児童手当、	生活保障費等の社会保障関係給付等を 表したもの
社 会 保 障 給 付	生活保護費等の社会保障関係給付等を	
他 会 計 へ の 繰 出 金	表したもの	
経常収益		
使用料及び手数料	使用料及び手数料等のサービスの提供	に対する収入等を表したもの
そ の 他		
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損等を表したもの	
臨時利益	資産売却益等を表したもの	

3 令和7年度行政コスト計算書

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,223,364
業務費用	14,143,171
人件費	5,193,759
職員給与費	3,932,954
賞与等引当金繰入額	343,547
退職手当引当金繰入額	294,133
その他	623,124
物件費等	8,649,699
物件費	5,764,543
維持補修費	524,869
減価償却費	2,360,288
その他	-
その他の業務費用	299,713
支払利息	123,049
徴収不能引当金繰入額	5,346
その他	171,318
移転費用	15,080,192
補助金等	4,162,254
社会保障給付	8,771,195
他会計への繰出金	2,138,357
その他	8,387
経常収益	949,955
使用料及び手数料	233,671
その他	716,284
純経常行政コスト	△ 28,273,408
臨時損失	52,332
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52,332
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,865
資産売却益	5,865
その他	-
純行政コスト	△ 28,319,875

4 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は29億2,336万4千円であり、これらの行政活動に対する使用料、手数料等による経常収益は9億4,995万5千円で、純経常行政コストは28億7,340万8千円、臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは28億1,987万5千円である。

これは市民1人当たりでは、36万4千円の純行政コストを要していることとなる。

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減
経常費用総額	29,223,364	27,175,162	2,048,202
経常収益総額	949,955	737,055	212,900
純経常行政コスト	28,273,408	26,438,107	1,835,301
純行政コスト総額	28,319,875	26,509,929	1,809,946
市民1人当たり	364	339	25

行政コストの構成

経常費用の総額は29億2,336万4千円であり、その内訳は、人件費が51億9,375万9千円で17.8%、物件費等は減価償却費を含み、維持補修費等に要した費用として86億4,969万9千円で29.6%である。また、移転支出では、児童手当の給付、生活保護費等の社会保障関係移転支出が87億7,119万5千円で30.0%、他会計等への支出が21億3,835万7千円で7.3%である。

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減
経常費用総額	29,223,364	27,175,162	2,048,202
人件費	5,193,759	4,858,997	334,762
物件費等	8,649,699	7,301,101	1,348,598
社会保障関係移転支出	8,771,195	7,989,692	781,503
他会計等への支出	2,138,357	2,225,925	△87,568

5 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対税収等比率

税収等の財源に対する純経常行政コストの比率を表すことにより、当年度の財源のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消したかを比較することができる。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。前年度と比較して0.2%低くなっている。

純経常行政コスト		財源		
28,273,408 千円	÷	30,175,687 千円	=	93.7%

(2) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表したもので、受益者負担の水準を把握することができる。前年度と比較して0.6%高くなっている。

経常収益		経常費用		
949,955 千円	÷	29,223,364 千円	=	3.3%

第5 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年度でどのように変動したかを表したものである。

2 純資産変動計算書の見方

純 行 政 コ ス ト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表したもの
財 源	市税、地方譲与税等の税收等、国県等補助金等の行政コスト計算書に計上されない財源を表したもの
固 定 資 産 等 の 変 動	有形固定資産等の増減及び貸付金、基金等の増減を表したもの
資 産 評 価 差 額	有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表したもの
無 償 所 管 換 等	無償で譲渡し、又は取得した固定資産の評価額を表したもの

3 令和7年度純資産変動計算書

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,693,476	104,234,230	△ 28,540,754
純行政コスト (△)	△ 28,319,875		△ 28,319,875
財源	30,175,687		30,175,687
税収等	19,817,757		19,817,757
国県等補助金	10,357,930		10,357,930
本年度差額	1,855,812		1,855,812
固定資産等の変動 (内部変動)		2,336,073	△ 2,336,073
有形固定資産等の増加		4,594,632	△ 4,594,632
有形固定資産等の減少		△ 2,390,249	2,390,249
貸付金・基金等の増加		1,830,362	△ 1,830,362
貸付金・基金等の減少		△ 1,698,673	1,698,673
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	616	616	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,856,428	2,336,689	△ 480,260
本年度末純資産残高	77,549,904	106,570,918	△ 29,021,014

4 純資産変動計算書の概要

純行政コスト283億1,987万5千円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は301億7,568万7千円となっており、発生したコストを、税収等を主とする財源で賄えたことを表している。

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増 減
純行政コスト	28,319,875	26,509,929	1,809,946
財 源	30,175,687	28,143,189	2,032,498

第6 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものである。

2 資金収支計算書の見方

業務活動収支	税込や使用料、手数料等の収入及び人件費、需用費、扶助費等の支出で、投資活動及び財務活動以外の現金の収入及び支出を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び基金の積立てによる支出、固定資産の売却、基金の取崩しによる収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表したもの
財務活動収支	地方債の借入れによる収入、地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表したもの

3 令和7年度資金収支計算書

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,500,260
業務費用支出	11,420,007
人件費支出	5,105,009
物件費等支出	6,027,767
支払利息支出	123,049
その他の支出	164,182
移転費用支出	15,080,253
補助金等支出	4,162,254
社会保障給付支出	8,771,255
他会計への繰出支出	2,138,357
その他の支出	8,387
業務収入	29,853,493
税収等収入	19,830,617
国県等補助金収入	9,092,349
使用料及び手数料収入	233,751
その他の収入	696,776
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,353,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,655,189
公共施設等整備費支出	4,878,670
基金積立金支出	1,776,519
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,876,120
国県等補助金収入	1,265,581
基金取崩収入	1,604,664
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,874
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,779,069
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,955,624
地方債償還支出	2,935,645
その他の支出	19,979
財務活動収入	3,650,800
地方債発行収入	3,650,800
その他の収入	-
財務活動収支	695,176
本年度資金収支額	269,340
前年度末資金残高	875,153
本年度末資金残高	1,144,492
前年度末歳計外現金残高	291,275
本年度歳計外現金増減額	14,299
本年度末歳計外現金残高	305,574
本年度末現金預金残高	1,450,067

4 資金収支計算書の概要

財務活動収支は、6億9,517万6千円の黒字である。これは、地方債の償還額よりも借入額が多かったことを示している。

投資活動収支及び財務活動収支の赤字合計30億8,389万3千円に対し、業務活動収支の黒字は33億5,323万3千円であり、全体の収支は黒字である。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなる。

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減
財務活動収支額	695,176	△612,547	1,307,723
投資活動収支額及び 財務活動収支額の合計	△3,083,893	△3,072,121	△11,772
業務活動収支	3,353,233	3,201,425	151,808

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産

取得原価。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としている。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

i 取得原価が判明しているもの

取得原価

ii 取得原価が不明なもの

再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としている。

イ 無形固定資産

取得原価。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

i 取得原価が判明しているもの

取得原価

ii 取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

(ア) 建物 15年から50年まで

(イ) 工作物 5年から60年まで

(ウ) 物品 3年から17年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法。また、ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

ウ リース資産（リース資産に限る。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収の可能性を検討した結果により、徴収不能見込額を計上している。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産

ア 範囲

香芝市公有財産活用検討委員会等の庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地（事業用資産） 4, 834万3千円

令和7年度基準日時点における売却可能価額を記載している。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）の規定に基づく評価方法による。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 238億1, 134万2千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりである。

ア 標準財政規模 181億143万1千円

イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 16億537万8千円

- ウ 将来負担額 416億8,312万1千円
エ 充当可能基金額 106億7,736万7千円
オ 特定財源見込額 1,709万9千円
カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 238億1,134万2千円

3 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上している。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

4 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

ア 業務活動収支（支払利息支出を除く。） 32億3,018万4千円

イ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。） △36億721万4千円

ウ 基礎的財政収支 △3億7,703万円

(2) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。なお、一時借入金の限度額は、40億円である。